

IV. チュニジア共和国における調査

第1 チュニジア共和国の概況

(基本データ)

面積：16万3,610 km² (日本の約5分の2)

人口：1,043万人 (2009年：世銀)

人種：アラブ人 (98%)、その他 (2%)

言語：アラビア語 (公用語)、仏語

宗教：イスラム教・スンニ派がほとんど

政体：共和制

議会：二院制国民議会 (代議院：214議席、任期5年、評議院：126議席、任期6年)

GNI：388億米ドル (2009年：世銀)

一人当たりGNI：3,720米ドル (2009年：世銀)

在留邦人数：111名 (2011年2月28日現在)

1. 内政

1987年11月以来政権の座にあったベン・アリ大統領は、近代化を推進し、政党法の制定 (野党を公認) や国民議会に評議院 (上院) を設置するなど民主化に取り組む一方、イスラム主義運動を弾圧し、政治的安定を維持してきた。2002年には憲法規定を改正し再選制限を撤廃、立候補の年齢制限も75歳に引き上げ、09年10月の大統領選挙・総選挙で同大統領は5選、与党も大勝し安定政権が継続していた。

そのような中、2010年12月17日、同国中南部で、貧困・雇用対策、生活環境の向上等を求める大規模な抗議デモが発生した。その後首都チュニスに拡大したデモは、ベン・アリ長期政権そのものに対するデモに転化し、翌2011年になっても治安の混乱状態が続く中、軍に離反され追い詰められたと言われるベン・アリ大統領は、1月14日、国外に脱出し、23年間に及んだ長期政権が崩壊した。

2. 外交

外交面では、非同盟中立の立場をとる親欧米的なイスラム穏健派であり、EU諸国のほか、米国、日本等との関係を緊密化するなど現実的な対応を取っている。地中海諸国や湾岸諸国との関係を強化するほか、アフリカ連合 (AU) 等の活動を通じた取組やアフリカ諸国との南南協力の推進などにより、アフリカ問題の解決にも積極的に取り組んでいる。同時に、アラブ世界の一員として、パレスチナ問題やイラク問題にも関与している。

3. 経済

伝統的に農業が盛んではあるが、産業構造の多様化が進んでおり、近年では電機・電子産業や自動車部品産業なども成長している。順調な経済発展を遂げており、年4～5%程度の成長率を維持する一方で、若年層を中心に失業率は14%前後で横ばいとなっており、雇用対策が課題となっている。経済の自由化に積極的に取り組んでおり、1995年には地中海諸国で初めてEUとの間で自由貿易協定を締結、2008年より工業製品に関する関税を撤廃した。モロッコ、エジプト、ヨルダンなどとの間でもFTAを締結している。貿易の約7割を欧州に依存するため、経済動向は欧州に左右される。

主要な経済指標は、経済成長率が3.1%（2009年：世銀）、インフレ率が3.8%（2009年：世銀）であり、主要貿易相手国は仏、伊、独となっている（3か国で貿易額全体の約6割を占める）。

4. 日・チュニジア関係

（1）政治関係

我が国は1956年6月にチュニジアを承認をし、69年2月に在チュニジア大使館を開設している。また、チュニジアは1977年2月に在京大使館を開設している。

定期的に「日・チュニジア合同委員会」を開催し、二国間関係や国際情勢等について幅広い意見交換を行っているほか、要人の往来も頻繁に行われており、同国の開発・国際協力大臣はほぼ毎年来日している。

（2）経済関係

①対日貿易額・主要貿易品目（2009年）

輸出：135億円（クロマグロ、衣類）

輸入：80億円（自動車、半導体、農業機械）

②進出日本企業数

13社（2010年10月現在）

（出所）外務省資料等により作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要と対チュニジア経済協力の意義

チュニジアは地理的にアラブ、アフリカ及び欧州の接点に位置しており、歴史的にも文明の十字路としての役割を果たすなど、戦略的に重要性が高い国である。これまで、安定した穏健なイスラム社会を形成してきたが、エネルギーなどの天然資源に乏しく、持続的な発展のためには海外からの資金や技術を必要としている。

また、同国と連携し、南南協力（三角協力）の形でサブサハラ・アフリカや中東諸国との関係強化を図ることが期待できるほか、同国はEUとの間で工業製品の関税を撤廃しており、日本企業にとっても潜在的な投資先であると言える。

同国は年平均5%程度の堅実な成長を実現しているが、失業率が14%程度と高く、雇用吸収のための民間投資の拡大や中小企業支援などの改革努力が必要であるほか、首都及び東海岸都市部に比較して、南部など他の地域との経済社会発展に格差が見られる。また、2007年に発表した第11次経済社会開発5か年計画では、生産性を向上するための全産業のレベルアップや高学歴社会への対応、「知識経済」への取組などの課題を掲げている。

以上のような観点から、引き続き、独立以来親日的でもある同国との関係を一層緊密なものとすることは重要であり、今般の政変を踏まえ、今後の政情を見据えつつ、従来の援助実績を基に、同国の安定化に資するため、ODAによる支援を検討、継続することは有意義であると思われる。

2. 対チュニジア経済協力の基本方針と重点分野

チュニジアは一人当たりGNIが比較的高いため、一般プロジェクト無償資金協力の対象とはならない。新興経済国と見ることのできる同国は、課題解決のため、外国直接投資による雇用拡大や技術移転、外貨獲得等を期待しており、投資環境の改善を念頭にODAを実施している。

現在、国別援助計画の改定作業を行っているが、重点分野については以下の4分野で調整されている。

(イ) 産業のレベルアップ

経済の自由化が進んでいることを踏まえ、産業競争力を強化するため、人材育成プログラム、産業育成・生産性向上・中小企業支援プログラム、経済インフラ整備プログラムなどを実施する。

(ロ) 環境

総合流域水管理計画や総合植林計画などを内容とする環境保全プログラムを実施する。

(ハ) 格差是正

持続的な地域開発を実現するため、地方インフラ整備プログラム（導水計画や地下水淡水化計画など）、地域経済振興プログラム（沿岸水産資源の持続的利用管理など）、経済的弱者支援プログラム（障害者支援など）などを実施する。

(二) 南南協力支援

リプロダクティブヘルスやH I V対策などを内容とする仏語圏アフリカ・中東支援プログラムを実施する。

なお、同国は既に基礎的な技術を獲得しているため、支援に当たっては我が国が比較優位を持つ技術やノウハウの移転や活用を重視し、同国が中進国入りするまで、本邦技術活用条件（S T E P）を活用した円借款案件の形成を推進する。

3. 実績

このような考え方を踏まえた我が国の援助実績は、次のとおりである。

援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	2004	2005	2006	2007	2008	累計
円 借 款	—	99.40	210.24	99.36	—	2,193.83
無償資金協力	0.11	0.29	0.17	0.21	0.10	36.72
技 術 協 力	10.83	9.31	8.34	7.91	5.80	206.70

- (注) 1. 年度区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJ I C A経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

(参考) DAC諸国の対チュニジア経済協力実績 (支出純額ベース、単位：100万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003	仏 107.55	日 85.52	西 12.56	独 11.68	ル 2.88	85.52	207.70
2004	仏 141.38	日 59.73	伊 20.00	独 12.26	西 9.71	59.73	230.84
2005	仏 182.32	日 51.10	独 29.03	英 21.23	西 5.63	51.10	269.14
2006	仏 176.30	独 39.61	伊 20.83	日 18.55	英 16.49	18.55	286.98
2007	仏 127.94	独 27.47	西 21.26	日 20.56	白 6.71	20.56	193.89

(備考) 西はスペイン、ルはルクセンブルク、白はベルギー。

(出所) 外務省資料等により作成

第3 調査の概要

1. ラデス・ラグレット橋建設事業（円借款）

（1）事業の背景

首都チュニスを中心とするグランドチュニス地区はチュニジアの経済活動の中心地であるが、同地区はチュニス湖運河によって南北に分断され、南北間の交通の大半がチュニス市街地に流入し、交通渋滞の深刻化や環境悪化が問題となっている。そのような中で、経済の活性化や観光需要の増大、チュニス湖の総合開発などにより、更なる交通量の増大が予想されており、対策が必要となっていた。同国では、第9次国家開発計画（1997～2001年）において同地域の渋滞緩和を目指した道路整備を計画しており、その関連で本事業は進められた。

（2）事業の目的

本事業により、チュニス周辺港湾の総合的な開発促進、南北チュニス湖周辺の経済開発促進、チュニス市内の交通量の軽減及びそれに伴う窒素酸化物等の排出減少などによる都市環境の改善などが期待される。

（3）事業の内容

本事業では円借款 84 億 300 万円が供与されており、内容は以下のとおり。

- ①橋梁本体（橋長約 260m、片側 2 車線）
- ②ラデス側取付高架道路・橋
- ③ラグレット側インターチェンジ及び付帯道路
- ④北部取付以降の連絡道路
- ⑤照明
- ⑥事業全体のコンサルティングサービス

上記の6つのロットのうち、①と③を大成建設、②を鹿島、⑥を日本工営といった日本企業が受注している。

工事は 2004 年に開始され、2009 年 3 月に開通式典を行っている。

（4）現況等

本事業に伴う詳細な裨益効果については、今後、JICAにより事後評価報告書を作成する中で分析されることとなるが、開通後にコンサルタントが実施した交通量調査では、当初想定した 1.4 万台／日をはるかに上回る 2.5 万台／日の交通を確認してお



（写真）ラデス・ラグレット橋を視察する派遣団

り、また、大型車の利用が事前の予想より高いとの結果も出ており、渋滞緩和や経済活性化に一定の成果を上げていると考えられる。

また、本橋梁は、記念切手が発行されたほか、新たに発行された 50 ディナール紙幣の図柄に採用されるなど、チュニジア国民の経済・社会生活上大きなインパクトを与えており、裨益効果を超えた日本・チュニジア関係のシンボルとなっている。



(写真) 50 ディナール紙幣、左の図柄がラデス・ラグレット橋



(写真) 記念切手

2. アフリカ開発銀行 (A f D B)

(1) 概要

アフリカ開発銀行 (A f D B) グループは、アフリカ諸国の経済・社会開発を目的に設置された国際開発金融機関であり、準商業ベースの融資等を行うアフリカ開発銀行 (A f D B : 1964 年 9 月設立) と、低所得国に対する譲許的条件 (低利・長期) の融資及び贈与を行うアフリカ開発基金 (A f D F : 1973 年設立) によって構成されている。

加盟国は A f D B が 77 개국 (うち域内国 53 개국、日本は 1983 年 2 月加盟)、A f D F が 26 개국 (うち域内国 1 개국、日本は原加盟) となっている。

なお、上位出資国は以下のとおり。

【A f D B】(09 年末)

国名	出資額 (百万ドル)	シェア (%)
ナイジェリア	3,014.0	8.9
米国	2,247.2	6.6
日本	1,862.6	5.5
エジプト	1,744.5	5.2
南アフリカ	1,558.2	4.6

(出所) A f D B 資料

【A f D F】(09 年末)

国名	出資額 (百万ドル)	シェア (%)
米国	3,499.7	12.0
日本	3,427.6	11.7
仏	3,001.2	10.2
独	2,950.1	10.1
英	2,239.1	7.6

本部は、コートジボワールのアビジャンに所在するが、同国の政情不安に伴い、2003年以降、チュニジアのチュニスへ一時移転している。

総職員数は、2010年末で1,457人、うちプロパーの日本人職員は5人である。

2008年新規融資等におけるAfDBグループの支援国・対象セクターの上位シェアは次のとおりである。

AfDB 支援対象国数：15か国				AfDF 支援対象国数：40か国			
国		セクター		国		セクター	
エジプト	19.9%	インフラ	44.9%	ウガンダ	11.2%	インフラ	44.2%
チュニジア	18.6%	金融	19.6%	ガーナ	8.1%	地域横断型	39.2%
モロッコ	14.3%	鉱工業	18.0%	タンザニア	7.5%	社会	6.8%
南アフリカ	13.4%	社会	7.4%	エチオピア	6.7%	農業	5.6%
ギニア	8.9%	地域横断型	5.5%	マダガスカル	4.6%	環境	4.2%

(出所) AfDB資料

(2) AfDBグループの役割と課題

AfDBグループの強みは域内各国と密接な協調関係を有している点にあり、この特色をいかし、地域統合や地域全体の成長に資するインフラ開発などに力を入れている。グローバルな知見や経験を必要とする開発案件や保健・教育などの社会開発に積極的な世界銀行グループやそのほかのバイによる援助と補完し合ってアフリカ支援を行っている。

AfDBは、2008年から2012年における中期戦略で、①インフラ、②ガバナンス、③民間セクター、④高等教育・技術を重視しており、横断的な課題としてジェンダーや環境・気候変動問題にも取り組んでおり、インフラ・ギャップ、市場分断、技術不足、脆弱な組織・ガバナンスといったアフリカ成長の構造的なボトルネックの解消に向け、今後も取り組みを行っていく方針としている。

また、国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成を目指すとともに、それ以降のアフリカ開発の長期的な戦略についても検討している。

(3) アフリカ経済全般の概要及び課題

アフリカ経済は世界的な経済・金融危機の影響を受け、2009年にはGDP成長率が過去10年間の平均である5%から半減し、一人当たり実質GDPが過去10年間で初めて減少するほか、債務水準も08年の21.3%から23.4%に上昇するなど大きな影響を受けたが、これまでに進めてきたマクロ経済の健全化、ガバナンスの強化、経済の多様化、地域統合への努力、財政出動などにより、2010年には4.5%成長にV字回復しており、危機に対する抵抗力は強まっている。

一方で、アフリカでは、一人当たりGDP成長率の伸び悩みや不均一な成長(低所得国の一人当たり実質GDPは平均の3分の1)などの課題があり、持続的な成長を加速する

必要がある。アフリカ諸国が今後 20 年で現在のマレーシアやタイの水準に達するには、一人当たり GDP で年率 7.8%~9.0%、GDP では 11%以上の成長が必要とされている。

(4) 資源開発の現況

アフリカには多くの天然資源が賦存するとされている。我が国は原油や天然ガスについては、総輸入量のそれぞれ 2.9%、8.0%をアフリカから輸入しているに過ぎないが、希少金属であるプラチナの約 7割、クロムの約 5割、パラジウムの 34%を同地域から輸入している。

アフリカへの資源関連投資は、なお欧米からの投資が強いものの、近年は新興国からの投資が増加しており、特に大型案件では中国やブラジルの投資が活発になっている。

(5) 我が国のアフリカ支援に対する評価

① T I C A D プロセス

我が国は一貫して提唱してきた「オーナーシップとパートナーシップ」というアフリカ開発の基本理念を関係者に浸透させた面で T I C A D プロセスは高く評価されているが、MDG s 指標改善への寄与度や製造業、製品輸出、民間投資面の支援の実効性などについては十分とは言えない。

また、同プロセスの課題としては、ジェンダーや環境、市民社会との対話等の横断的課題への取組、職業訓練、人材育成、投資・貿易分野での一層の取組、農業、保健医療、教育、人材育成などでの南南協力の推進、他のドナーとの連携推進などが挙げられる。

なお、我が国の援助は、セクターとしては、インフラ支援、農業技術普及、中等理数科教育等に比較優位があるほか、十分な準備交渉を行うため、事業実施は円滑に運ぶ長所がある反面、迅速性に欠ける問題がある。

② A f D B との連携

我が国は 2005 年、A f D B グループと共同で、アフリカの民間セクター開発のためのイニシアティブ「エプサ」(E P S A for Africa : Enhanced Private Sector Assistance for Africa) を立ち上げた。

エプサでは、投資環境整備、金融セクター強化、経済・社会インフラ整備、中小零細企業支援、貿易・直接投資促進の主要 5 分野に対し、融資と技術支援等の二本柱によってアフリカの民間セクター開発を包括的に支援している。

融資に関しては、我が国から融資拡充の財源として、5年間 10 億ドルを上限とする円借款を供与するものとし、ソブリン向けの A f D B グループと J I C A との協調融資及び A f D B の民間セクター向けノンソブリン業務への円借款供与を行っている。

技術支援等に関しては、A f D B 内に実施に必要な基金 (F A P A) を設置し (目標 : 2 億ドル)、我が国は 2005 年から 5 年間で 2 割相当の貢献を行うとともに、その一環として基金立ち上げ時に 2,000 万ドルを拠出している。

2011 年 3 月 7 日現在、エプサの実績は、ソブリン向け協調融資が 510 億 8,100 万円承認され、6 か国で 11 プロジェクトが進行している。ノンソブリン向け融資は 436 億円で、合

計 946.81 億円（約 8.8 億ドル：毎年度の支出官レート等から換算）となっている。F A P A では、採択された 33 案件のうち 2 案件が事業を完了し、31 件が実施中となっている。

エプサは 5 年間のスキームとして実施されており、2010 年で終了した。しかしながら、銀行内に民間セクター業務を根付かせる上で大きな貢献をしたとして、A f D B 内でのエプサに対する評価は高く、継続の要望が強いことから、現在、新たな枠組みについて検討を行っている。

今後、協調融資の案件形成に J I C A の作成するマスタープランや F / S 調査結果を活用し、日本企業の比較優位を持つプロジェクトの形成が期待されるが、そのためにも A f D B における日本人職員の増加及び有力ポストへの登用、東京事務所の開設などにより、同銀行との連携を強化することが課題である。

なお、東京事務所については、カベルカ総裁との意見交換時において、本派遣団より早期の開設が要望され、同総裁より「予算が承認されれば 2011 年に開設する」旨の発言がなされた。その後、当該事務所開設経費を持ち込んだ予算が承認され、2011 年中に東京事務所が開設される見込みとなっている。

（6）日本企業によるアフリカ進出の現状と課題

日本の対外投資のうち、アフリカ向けは、フローで約 13 兆円中の約 1,600 億円（約 1.2%：2008 年）であり、ストックでは約 68 兆円中の約 5,283 億円（約 0.77%：2009 年末）と小規模にとどまっている。サブサハラとの貿易は輸出 67 億ドル、輸入 82 億ドルとなっており、全体としては日本から機械類を輸出し、原油や鉱石などの天然資源を輸入している。

日本企業のアフリカ進出は、分野としては資源関係、国では南アフリカが中心で、南アフリカこそ自動車関連を中心に 86 社（2010 年 10 月）が進出しているが、その他では製造業の進出は少ない。

このような現状から、アフリカでの民間ビジネスを活発化するには、官民連携によるアプローチが必要であり、民間主導のプロジェクトに O D A を連携していくなど、企業ニーズに O D A を合わせていくことが求められる。また、B O P ビジネスやソーシャル・ビジネスなど、これまでにない新たな発想とアプローチが必要である。

なお、A f D B によると、同グループの融資案件に係る日本企業の調達実績も過去 5 年間の平均で 4.67% と低調であり、中国が約 3 割のシェアを持っているのとは対照的である。

第4 意見交換の概要

1. モハメッド・ガンヌーシ首相

(派遣団) アラブ諸国やアフリカ諸国に対する三角協力も含め、チュニジアは戦略的な位置にあり、協力強化は重要であると認識している。

(首相) 日本は戦略的なパートナーであり、今後も政治経済分野での関係の強化を希望する。

(派遣団) 日本・アラブ経済フォーラムの成功をお祝いする。日本はチュニジアと連携してアラブ、アフリカに対し官民一体で支援を進めていきたい。対アフリカ支援は資金に加え、人材育成が重要と認識しており、チュニジアとパートナーシップを強め、対アフリカ、中東諸国への支援を進めたい。

(首相) 日本のT I C A Dプロセスによる対アフリカ支援は極めて重要な貢献である認識しており、評価している。チュニジアでは若年層を中心に失業率が約13%と高く、特に高等教育や職業訓練の分野が重要になっており、日本の大学等との関係強化を進めていきたい。他方、太陽熱のような新エネルギーの分野での支援を期待している。また、日本の対パレスチナ支援に感謝するとともに、日本の国際的な貢献を評価しており、国連安全保障理事会常任理事国入りを支持したい。



(写真) ガンヌーシ首相との意見交換を終えて

2. モハメッド・ヌーリ・ジュイニ開発・国際協力大臣

(議員団) チュニジアはアフリカ大陸にあると同時に中東アラブ世界の一員でもあり、チュニジアを窓口これらの地域に浸透するようなODAを進めていきたい。

(大臣) アフリカ諸国を対象とした研修をチュニジアで実施する三角協力方式は効果的に実施されており、一層の拡大を検討していきたい。

(議員団) 日本は国づくりの基礎となる人材育成に対する支援を重視するととも



(写真) ジュイニ大臣との意見交換を終えて

に、気候変動など新たな課題に対する知見や技術も有しており、協力を進めていきたい。

(大臣) エル・ボルマ地区での太陽熱発電施設の建設のような新しい分野での協力が決定したことを評価したい。

3. ナズィハ・バスリ・ザルーク評議院第二副議長

(第二副議長) 参議院の招待により 2008 年にカッラール評議院議長が訪日した際に示された参議院の厚意に対し、議長に代わり改めて感謝の意を表したい。チュニジアでは、2005 年に上院に当たる評議院が設置され、議員として地方公共団体や各種団体の代表者などが選出されており、多様な民意の反映が進展している。両国関係を一層強化するため、議会間交流を定例化することを提案したい。

(派遣団) 日本のODAは資金だけでなく、戦後復興を成し遂げた知見と経験を共有するものであり、南南協力によってこれをアフリカ全体に広めたい。日本が支援したラデス・ラグレット橋は紙幣や記念切手の図柄にも使われるなど、日本とチュニジアの結び付きの象徴と認識している。



(写真) ザルーク評議院第二副議長との意見交換

(第二副議長) ラデス・ラグレット橋は文字通り両国関係の架け橋であり、チュニジアの発展に加え、アフリカの持続的発展の基礎となるものと理解している。

(派遣団) 国の発展には援助に加え、民間企業の進出が不可欠であり、そのために両国関係の強化が必要である。その際、観光業の役割が重要だが、日本ではまだ認知度が低く、欧州観光とセットにすることも有効と考える。

(第二副議長) 最近では日本企業もチュニジアへの関心を強めているが、チュニジアは労働者の能力が高いと考えており、海外からの投資を受け入れる能力を持っている。観光も引き続き努力していきたい。

4. ドナルド・カベルカ・アフリカ開発銀行総裁

(派遣団) アフリカ支援において、ODAとアフリカ開発銀行への出資は車の両輪と認識しており、日本からの資金が最大限活用されることを要請する。

(総裁) この5年間で日本とAfDBの協力関係は大きく発展した。EPSAによる支援やJICA/JBICとの緊密な連携についても高く評価している。

(議員団) 日本人にとってアフリカは遠く、これだけITの発展している現状も知らない。多くの日本人がアフリカを見れば投資や貿易も増えるのではないか。

(総裁) 今日、アフリカは歴史的な転換期に来ている。そして将来展望の開ける多くの要素と可能性が広がっている。アフリカの貧困の原因は主に政治にあり、まだ不安定性はあるが、今が資源を集中的に投資する機会で日本の更なる協力を期待したい。

(議員団) 日本は第二次大戦後、多くの技術や経験、知識を蓄積してきており、この経験等をアフリカの発展に活かす上でも、アフリカ開発銀行が東京事務所を早期に設置し、日本人職員も増やしていくことは有意義であり、実現していただきたい。

(総裁) 日本を含めたアジアでの開発知識、経験をいかすため、東京オフィスの開設が重要であり、東京を拠点に日本やアジアとの連携を推進し、アジアの知識を吸収したい。日本人の人材採用でも東京オフィスは拠点になると期待している。2011年予算が理事会で承認されさえすれば、東京オフィスは2011年に開設する。

(派遣団) ODAの原点は人と人とのつながりであり、相手をよく知り、長期的な関係を構築していくことが重要であると考えている。

(総裁) 日本と更なる協力関係を築き、アフリカ全体の経済成長、デモクラシー、環境・気候変動などの面に力を入れていきたい。



(写真) カベルカ総裁との意見交換

第5 青年海外協力隊員との意見交換

派遣団は、チュニジアで活動するJOCV隊員3名と懇談し、任地、配属先、活動の概要などを聴取した後、任地における人間関係づくり、JOCVがアラブ諸国で活動する際の課題、発展段階の進んだ国における要請者側の期待とJOCVの能力のギャップ、アフリカ地域におけるJICA事務所のネットワーク化の必要性等について意見交換を行った。



(写真) JOCV隊員との意見交換を終えて